

やや低調な動きを続ける中国経済

王 雷軒

要旨

春節要因などで中国の景況を判断しにくいところがあるが、消費・輸出・製造業の動向から総じて言えば、景気の回復力は強まっていないと判断される。そうしたなか、地方政府が相次いで14年の成長目標を引き下げたが、今後は、中央政府が成長目標を公表する3月5日に開催予定の「全人代」に注目が集まるだろう。

足元の景気回復力は強まっていない

中国では、1月分の投資や鉱工業生産といった経済指標が発表されないため、足元の景況感を判断しにくいところがある。また、13年の春節休暇（旧暦の正月休）は2月9日～15日、14年は1月31日～2月6日であったため、春節期間の変化に伴う季節要因による影響に留意する必要がある。以下、2月に発表された1月分の経済指標から、足元の景気動向を見てみたい。

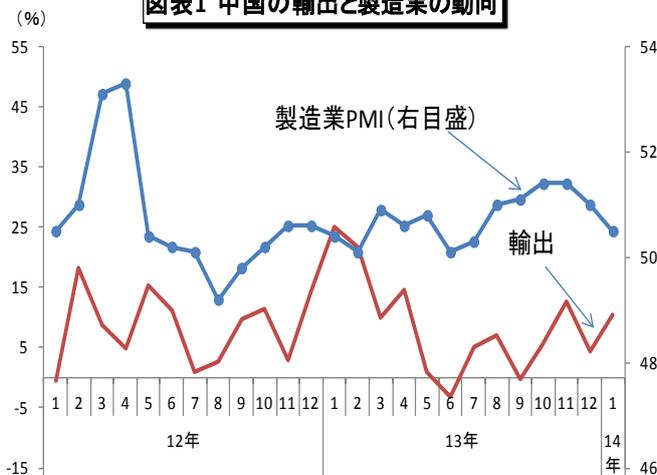
まず、消費については、中国商務部が2月6日に発表した内容によると、14年の春節休暇期間において、全国小売・レストランの売上総額は13年の同期間より13.3%増加した。また、1月の自動車

販売台数は215.6万台で、前年比7.0%と伸びが12月から鈍化したものの、月間販売台数として過去最多を記録した。こうした動きから、消費は引き続き堅調に推移していると見られる。一方、12年末から継続実施されている「ぜいたく禁止令」が今年の春節商戦にも多少の影響をもたらしたと見られるため、消費を下押しした可能性もある。

また、外需についても、1月の輸出が前年比10.5%と12月（同4.3%）から伸びが大幅に拡大した（図表1）。地域別に見ても、米国・欧州・日本向けが高い伸びを示したほか、アセアン向けやロシアなどの新興国向けも堅調に推移した。しかし、これは世界経済が緩やかに回復した影響もあるが、春節前の集中輸出による季節要因が大きいと見られるため、2月分の貿易動向をあわせてみる必要がある。

一方、中国国家统计局等が発表した1月の製造業PMIをみると、1月は50.5と景況の改善・不況の節目となる50を上回ったものの、12月（51.0）から低下した（図表1）。例年、春節前においては、製造業PMIは低下する傾向があるため、足元で製造業の景況が悪化したとは言い切れないが、好調とも言えない。

図表1 中国の輸出と製造業の動向



(資料) 中国海関総署、中国国家统计局、CEICデータより作成

以上から、春節要因などで足元の景況を見極めるのが難しいが、前述した消費・輸出・製造業の動向から総じて言えば、景気の回復力は強まっていると判断される。

地方政府は成長目標を小幅下げ

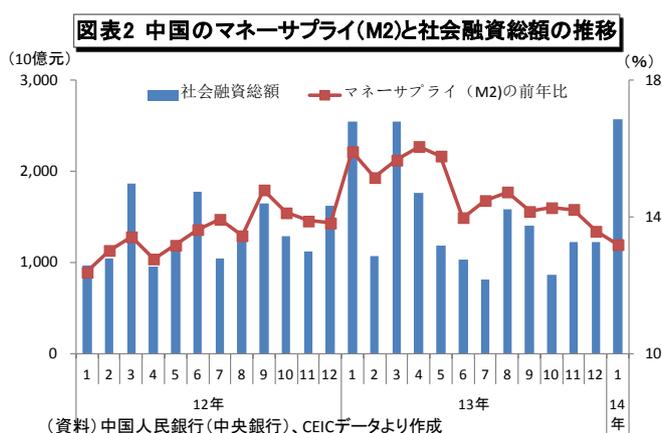
2013 年前半の中国経済は減速したが、その後、中国政府による景気対策や海外経済の好転などを受けて一旦持ち直した。しかし、秋以降は、政府が過剰生産業種向け投資の抑制策を再び強めたため、投資が鈍化しており、10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 7.7%と、7～9 月期（同 7.8%）から再び小幅減速した。それでも、13 年通年の実質 GDP 成長率は前年比 7.7%と、政府（中央）の成長目標である 7.5%を達成した。

14 年の中央政府の成長目標については、3 月 5 日に開かれる全国人民代表大会（日本の国会に相当する。以下全人代とする）で発表される。全人代を開催する前に 31 の地方政府（省レベルの政府を指す、以下同じ）が相次いで 14 年の成長目標などを発表した。

その内容をみると、13 年と比較して 14 年の成長目標が引き上げられた地方政府は広東省（8.0%→8.5%）のみで、据え置きが 8 地方政府、引き下げが 22 地方政府と、大半の地方政府は成長目標を引き下げたことが見て取れる。

その結果、31 地方政府の 14 年成長目標の単純平均は 9.7%と 13 年（10.6%）から下げられた。しかしながら、この水準は依然として高いもので、地方政府の経済成長への意欲がいまだに旺盛であることに変わりはないと思われる。

金融情勢と今後の景気見通し



実体経済への総資金供給量を示す 1 月の社会融資総額は 2.6 兆人民元と大きく増加した（図表 2）。これも例年通りのことで、金融緩和によるものではない。中国人民銀行の最近の動きをみると、公開市場操作による資金吸収を実施している。

一方、2 月にも、某信託会社が販売した資産運用商品（理財商品）が満期を迎えたが、償還できない状況が発生した。この商品も石炭会社に投資したもので、高成長や国際的なエネルギー価格の高騰を背景に、石炭価格が大幅に値上がりしたときには、返済に問題はないが、一方景気が減速してしまうと、債務不履行の可能性が高まってしまう。今後も、一部の業種においては資産運用商品の債務不履行が出る可能性もあるため、その動きを注視していきたい。

最後に、景気の先行きについて述べておきたい。14 年の実質 GDP 成長率については、中国政府が過剰生産業種に対する投資抑制を続けていることから、投資は緩やかに減速するものの、消費は「ぜいたく禁止令」による影響が一巡すると見られるほか、輸出も堅調に推移すると見込まれるため、7%台の成長になると予想する。今後、全人代で発表予定の 14 年の成長目標などに注目したい。

（2014 年 2 月 21 日現在）